

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和２年８月20日（木）午後７時～午後９時10分（終了予定時刻は午後８時30分）
- 会場：真野地区（ふるさと会館）
- 参加者 66人
 内訳 一般 66人（うち議員10人、市職員 7 人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A 氏	・災害時に新庁舎だけが残って建っていることが何の役に立つのか。今あるものをどう活用するかが問題だ。東京、新宿など、都会はすべて分散している。	市回答	・災害については、地震や風水害等あるかと思う。そうしたときに、新庁舎において迅速に対応する必要があると考えている。
B 氏	・「新庁舎は建てない」といった前市長は落選し、渡辺市長が当選した。新庁舎の建設は市民の明確な意思表示である。	市回答	・規模等の要望について、すぐには回答できないが、色々な意見を聞いて持ち帰り検討したい。
C 氏	・新庁舎建設は大賛成である。 ・佐渡は金井を中心としたコンパクト・シティを目指すべきで、支所・行政サービスセンターを効率的に活用すべきである。 ・上下水道課の移転により、真野庁舎に空きスペースができる。活用できる施設を活用し、それでも足りなければ新しい施設を建てればよい。	市回答	・佐和田行政サービスセンターの議場の隣に、今度遊び場ができ、土曜日日曜日でも雨天でも使えるようになる。そこと現在の議場と合わせて若者や子育て世代が集える場所にしたい。 ・真野行政サービスセンターは著名な方の設計という珍しい構造でもあるので、真野という歴史的なエリアということを踏まえ、美術館や異人館をとという提案もある。 ・真野行政サービスセンターの活用により、真野が元気になるように考えていきたい。現状は、色々な提案をいただきながら考えているところである。
D 氏	・新庁舎建設は大賛成である。本日の説明会は建設の有無を問うのではなく、建設する前提での意見交換の場と理解している。		（意見として承る。）
	・中央図書館を新庁舎の4階に入れ、現在の中央図書館はお年寄りに開放してもらいたい。	市回答	・意見として承り、検討したい。
E 氏	・このコロナ禍の中で災害時にどこへ逃げたらよいのか、具合が悪い人の避難所があるのか。新庁舎が防災拠点とのことだが、弱者へのメリットを具体的に知りたいと思う。	市回答	・津波の際はまず高台に逃げるのが大事である。震災では自助が最も大事である。これは統計的にも、自助・共助・公助は「7、2、1」の割合と言われている。
		市回答	・新庁舎の防災拠点の考え方について、災害発生時の被害箇所等の情報収集。災害対策本部を設置し支所・行政サービスセンターへ指示する。 ・地震等では、各民家の被害状況の調査を職員が行う司令塔となる。 ・被災証明書の発行、手続きができる。 ・大災害になると自衛隊等を受け入れながら連携して対応することが必要となるので、その拠点ともなる。
F 氏	・これまで佐渡市がどれだけ起債を発行し、返還額の累積を教えていただきたい。	市回答	・起債残高は一般財源ベースで540億円。特別会計を合わせると877億円である。
	・合併特例債で新庁舎を建設した場合、10億円の起債をどのように返還するのか。市長は任期中に返還する意気込みがあるか。	市回答	・合併特例債だけでなく色々な起債を修繕等に使っており、任期中に返還するというわけではない。 ・現在のまま、現庁舎を修繕しても10億円を要すると見込んでいる。今後20年程度で建て替える必要が生じる状態であり、現時点でも10億円程度必要ということは前市政の時からしている話である。
	・地域で説明会を開いた結果、庁舎を建てるか否かの判断は、「双方の意見を聞いた」ということで終わるのか、現実投票を含めて市民の総意を聞くのか。	市回答	・判断については、市民からの意見を議会に相談したいと考えている。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
G氏	・市長はこの案件についての意見を先に議会に求め、「建設ありき」の流れを作った。議会特別委員会の審議内容は建設ありきであり、「形だけの説明会」になると危惧している。 ・市民の十分な理解と合意が得られたか否かの判断基準、客観的な指標を市民に提示すべきである。	市回答	・合併特例債は、今回の説明会で市民の意見を聞き、意見書等も含めて集約し、議会に示して判断を仰ぎたい。
	・本庁は少数の企画立案程度の機能で可能と考える。支所・行政サービスセンターの有効活用と地域密着の行政サービスを実行し、本庁舎建設はその後ということが得策である。	市回答	・障がい福祉、あるいは認知症、DV等の関係については、人に聞かれたくない。あるいは、仮に支所・行政サービスセンターで対応するとしても、そこでは相談室等の整備が必要となるし、ＩＴ化してもその操作をする人がいなければまならないと思う。IT環境の整備で、すべてを対応することは難しいと考えている。もちろん、支所・行政サービスセンターは今以上に充実し、職員には、これからの地域づくりの観点で活躍してもらうつもりでいる。
	・今の計画は議場が入る計画となっているが、これが一番の問題である。執行部の説明では「議会との迅速な情報共有」「分散により1,600万円のコストがかかる」というが、情報通信技術の発達により、そばにいないければ迅速な情報共有ができないなどあり得ない。		(意見として承る。)
	・集落要望を出しているが一向に改善されない。合併特例債は市民の環境改善を最優先とすべきである。	市回答	・合併特例債の使途については、新市建設計画に搭載された建設事業となるので、対象事業であればもちろん使えるが、環境改善と言うと幅が広いため、お答えしきれない部分がある。議会対策については執行部だけでは答えきれない。ご容赦いただきたい。
H氏	・ハコモノには耐用年数があるので、庁舎等の耐用年数については横並びに示し、これを一般市民に提示すべきである。	市回答	・少なくともここ10年、20年、30年という期間においては、そこに必要な庁舎の規模というものは考えている。耐用年数でいえば、15年後に現庁舎に代わるものを建てようとしても財源は難しい。建て替えには今以上の困難が伴うということが言える。
I氏	・現庁舎のトイレ事情を確認したい。和式、洋式がそれぞれ何階にいくつあるのか。	市回答	・トイレは各フロアに男女別に設置している。3階には男女それぞれ洋式があり、それ以外はすべて和式である。1階には多目的トイレがある。
	・世界遺産に登録されれば海外から人が来る。現状の和式のトイレがほとんどという状況は改善しなければならない。それには現庁舎では無理である。新庁舎を迎賓館として、世界遺産の表玄関として建てるのがベストだと思う。	市回答	・基本的におっしゃられたことはご意見として受け止める。今回、コロナ禍の関係もあり、一部トイレの洋式化も考えておいるが、全面的に洋式化することは厳しい。
J氏	・市長は、市長選の際には庁舎問題は「白紙」として、「市民の合意形成」を前面に打ち出していた。しかし、今では議会との誘導尋問によって「建設ありき」になっている。 ・佐和田行政サービスセンターにある現在の議場に図書館を移転するとのことだが、現在の議場は1億円も要して修繕した。 ・行政は継続性が基本だが逆行している。集約した意見を透明性を担保しながらどのように市民へ知らせるのか。	市回答	・佐和田行政サービスセンターの議場を数年前に1億円で改修したことについて、決して無駄にせず有効活用する。ちなみに、改修は空調・トイレ関係であり、実際にこれを有効活用することは可能である。 ・行政は継続性というお話であるが、少なくとも合併時の新市建設計画から5年前までは「新庁舎は建設」という方向であった。
	・真野地区からは、「上下水道課を移転されては困る」との意見がある。分庁方式により地区が発展するので、一極集中型はその流れに逆行している。	市回答	・上下水道課の問題については、他の自治体では本庁舎と別建てのところが多いが、ご意見として受け止めたい。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
K 氏	・ 4 年前の 9 月のサドテレビのアンケートの結果で、新庁舎建設に反対が62％、賛成は18％であった。注目すべきは若い世代で、賛成は 8 ％、30～40代も反対が70％、小木・羽茂地区ではほとんど賛成意見がない。市長は、これを市民の声と受け止めるのか否か。	市回答	・ 平成24年度のアンケートでは賛成が50％以上である。これは無記名による市民アンケートの結果であり、一般的な統計上の担保があるものである。アンケートの結果については実施の方法による。サドテレビのアンケートについては、一定の理解はしている。
	・ 「現庁舎を活用しながら、必要最小限の投資による…」と言って、最後は突然の「新庁舎建設」である。 ・ 3階建ての新庁舎とのことだが、面積はどのくらいか。30億円の根拠は何か。現庁舎は3,000㎡であるのに、余ったスペースをどのように活用するのか。	市回答	・ 防災拠点庁舎を建て、そこに窓口機能、防災対策機能、議会を入れる。現庁舎には現在の第 2 庁舎の機能・職員を移転し有効活用する。面積については、今のところ 3 階建てでおおよそ5,000㎡という想定である。今回は 3 階建てということで当初計画時より安くなるとの意見もあるが、この 4 年間で物価も上昇している。防災拠点庁舎を建てることと併せ、現庁舎の改修にも合併特例債を充てるので30億円程度は必要と見込んでいる。
L 氏	・ 最終的な結論を出す前に市民を対象としたアンケートで意見を聞くことをしていただきたい。	市回答	・ 今回の説明会で皆さんのご意見を聞き、文書でたくさんいただいているご意見も含めて集約し、議会に示して判断を仰ぎたい。
M 氏	・ 建設予定地は、ハザードマップにおいても浸水区域とされている。建てること自体は反対ではないので、貝塚や新保といった高所に建てるのであれば理解できる。危険が明らかであるのに建てるのは拙速である。	市回答	・ 各家庭に配布しているハザードマップでは浸水想定が0.5～3 mという表記となっているが部分的に詳細な数字で説明すると、実際は一部が0.5～1 mとなっている。現庁舎も0.2～0.4m程度である。現庁舎は嵩を0.5mほど上げて床上浸水しないようにしている。新庁舎にも同様の対策を講じることでこの問題はクリアできると考えている。
N 氏	・ 新庁舎には佐渡市の木材をふんだんに使っていただきたい。財産区の材木を使えば経費が軽減される。有効活用していただきたい。	市回答	・ 両津支所では佐渡産の杉をカウンターや腰板に使用し、市民の安らぎの場としている。佐渡産杉等の使用について検討したい。
O 氏	・ 建設には賛成である。本庁舎にも展示のスペースが欲しい。 ・ 障がい者が社会で活動できるよう、障がい者支援をお願いしたいこととDVや虐待といった弱者への支援に力を入れていただきたい。	市回答	・ 貴重なご意見である。佐渡には芸術家が多く、そういう方を大切にしたいという趣旨と思う。 ・ 障がい者の受け入れと支援については、窓口機能の強化といった観点でもしっかりと考えていきたいと思う。